

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 25 日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県栗東市下鉤140-1

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
日清食品株式会社滋賀工場  
岩井 章

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項  
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定(変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	日清食品株式会社 安藤徳隆
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪市淀川区西中島 4丁目1-1

1 事業者の概要

事業所の名称	日清食品株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県栗東市下鉤140-1					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	9	9	2	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	即席めん・具材製造					
従業員の数	180	人	操業時間	16	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	29	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	19	台	空気調和設備	211	台
				照明設備	3097	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和2	年度	報告対象年度	令和4	年度
	終了年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

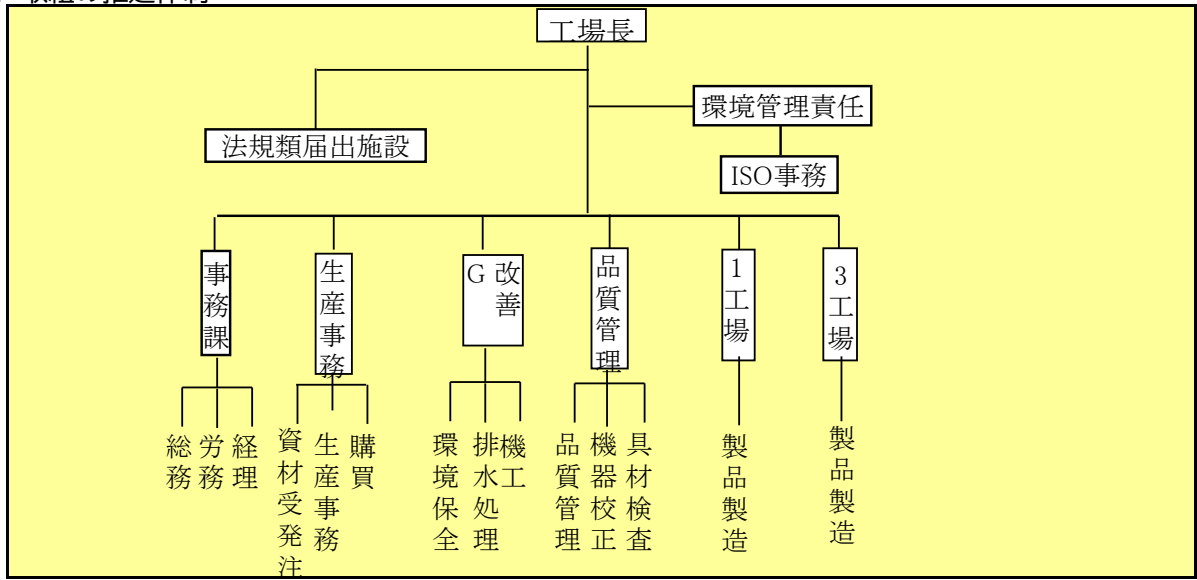
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

・私達(日清食品グループ)は環境憲章に基づき、グループ全体で環境経営を推進する体制を構築しています。  
 基本理念:日清食品グループは、社会との共生を図り、地球環境の改善に努める。  
 1.世界の食文化の向上に貢献する為、人々の健康と安全を優先した商品の開発に努める。  
 2.よき企業市民として、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組む。  
 3.株主・消費者・取引先・地域社会のステークホルガーに対して、情報の開示に努め、誠実で透明性の高い企業理念を育成する。

行動方針  
 1.環境関係法令・規制・協定及び適用されるべき国際基準を遵守する。海外活動においても、当事国における環境保全に十分配慮する。  
 2.原材料の調達から生産・流通・消費・廃棄に至るまで各段階での環境への影響を事前に評価し環境に配慮した商品開発を行う。  
 3.商品に使用する原材料・添加物・容器包装資材等は、人の健康と安全を守ることを優先する。  
 4.廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約する。  
 5.環境保全を推進するため社内体制を整え、意識の高揚と啓発活動を積極的に進める。  
 6.企業市民として地域社会との共生に努め、社外の環境保全活動に協力する。又、社員の自主的な活動も積極的に支援する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

ボイラー送気システム・コンプレッサー台数制御は継続して省エネ対策を維持。現在生産縮小にあり不要な電力消費を抑える為、LED照明の不要な箇所については、撤去及び作業しない場所においては消灯。デマンド監視システムにて電力の監視を継続。大きな投資はできない状態であるが、無理・無駄を取りCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいる。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	生産設備予防保全の強化	令和2年度～令和5年度	継続中
2	運用改善	空調機温度管理の徹底	令和2年度～令和5年度	継続して実施中
3	運用改善	ペーパーレス化の促進	令和2年度～令和5年度	会議資料・日報類電子化
4	運用改善	アイドリングストップ推進	令和2年度～令和5年度	制限が解除され、ドライバーの方の待機所
5	設備導入	電気自動車導入・大型送迎バスからマイクロバスへ変更		社用車を電気自動車へ変更・大型送迎バスを小型のマイクロバスへ変更

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
①生産設備の予防保全を強化し、ダウンタイムを削減して生産効率の向上②会議資料・日報類をペーパーレス化する事によりCO <sub>2</sub> 排出を削減③空調設備の温度管理を徹底し消費電力を抑制④トラックドライバーの方の待機所を再開し、工内のアイドリングストップを促進しCo <sub>2</sub> 削減⑤社用車を電気自動車に変更しCo <sub>2</sub> を削減と大型送迎バスからマイクロバスに変更	・生産設備のメンテナンス強化にや、ペーパーレス化によりCo <sub>2</sub> 削減に貢献できたと思います。またトラックドライバーの方の待機所再開でアイドリングストップを促進します。社用車においても、ガソリン車から、電気自動車へ移行しCo <sub>2</sub> 削減への貢献できたと考えます

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	14,799	5,196	8,719	6,961		
温室効果ガス総排出量	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>	16,197	9,732	8,645	7,968	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>	16,197	9,732	8,645	7,968		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>	0	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
N <sub>2</sub> O	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
HFCs	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
PFCs	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
SF <sub>6</sub>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
NF <sub>3</sub>	t <sub>CO<sub>2</sub></sub>						
エネルギー等原単位の推移		14.450	36.430	18.120	18.710		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	41,855 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					